

重見之雄著

『瀬戸内塩田の所有形態』

本書は、昭和五十九年二月同じ大明堂から出版された『瀬戸内塩田の経済地理学的研究』の内容の一部を改訂し、その「続編」的性格を持った学位取得論文である。地理学の本書を日本史出身の評者が「書評」することには、ささかのとまどいもあった。しかし「塩業史」を研究してきた評者に対して、地理学からの塩業研究である本書へ、建設的批判を要請されたものと理解し、僭越ながら「書評」を引き受けることにした。

本書の目的は以下のごとくである。

- 第一章 研究上の問題点と塩田の概要
- 第二章 冬期休業地域の個人所有塩田
- 第三章 周年操業地域の個人所有塩田
- 第四章 法人所有塩田とその自作化
- 第五章 その他の塩田について

著者は、第一章第一節「従来の研究経過と問題点」において、本書の主な目的を次のように言う。「近代経済史学を中心とする分野で、従来は農地のみ地主の研究から塩田地主へと研究が及んでき

相 良 英 輔

た。しかしそれはまだほんの一部の大地主に限られていること、しかも地理学では塩田地主を研究の対象としたものはほとんどみられない。地理学が土地に関する科学である以上、空間的な土地の拡がりである塩田も当然その研究対象になり得るものと考えられる。そこで小稿では上期の研究成果を採用しつつ、大小にかかわらず、すべての塩田所有者がそれぞれの地域でどのような社会的経済的な性格の持ち主であったのか、またそれが地域によってどのように違い、また時代と共にその性格がどのように変化してきたか。また所有規模の変化はどうか、また塩田はその所有者にとって生活の糧であったのか、それとも財産を貯える手段であったのか、つまり所有者にとって塩田そのものの役割が地域によって、また時代によってどのように異なっていたのかを解明したい。著者は、これらの解明方法として、明治十七年頃に作成された「土地台帳」によって、塩田一軒前ごとの所有者を追跡し、各所有個々人の生い立ちや兼業状況について可能な限り資料による裏付けを試み、さらに「おもに土地台帳に基づいて、中小地主にいたるまで自分の足で歩いて現地での

聴き取り調査を積み上げるといふ研究方法を試み」ている。

以上の研究目的・分析方法を主としながら、本書は第一章第二節で「世界の塩事情の概要」にも言及し、国内については塩の主産地であった瀬戸内全体を網羅して分析している。ふんだんに塩田地図を用い、各塩田ごとの一軒前の所有塩田地主の一覧図を載せており、いかにも地理学出身者の研究成果と思わせられ、塩業史研究者の便利なガイドブックにもなる。

本書に対する全体的な批評をあえてするならば、第一に、本書はほぼ明治二十年代から昭和四十年代までの塩田所有者の変遷をたどっているが、経済史的背景を考察した分析がやや少ないように思われる。膨大なエネルギーを使い、塩田所有者の変遷を一軒一軒たどることによって、その変遷から何が明らかになるかが問題である。偶然の変遷ではなく、日本ないし地域の経済構造の変化や政策史、経済史上の事変の中で所有者の変遷に言及し、歴史を豊かにすることを望むのは、日本史出身の評者の身勝手であろうか。「塩田所有者がそれぞれの地域でどのような社会的経済的な性格の持ち主であったのか、またそれが地域によってどのように違い、また時代と共にその性格がどのように変化してきたか」を明らかにするには、それぞれの地域でモデルとなる塩田地主を抽出して、出来る限り家産の全貌を明らかにし、その地主の塩田所有規模の変遷がどのような経済史的背景を持っているかを追究することが必要ではないだろうか。これはあくまで日本経済史的な観点からの要望である。第二に、塩田地域を大きく「冬季休業地域」と「周年操業地域」に分け、それぞれ章だてて分析していることの意味が不明である。また、「冬季休業地域」として山口県の塩田、「周年操業地域」として広島県、愛媛県、岡山県、徳島県、兵庫県の塩田をあげ、この二類に

含めていない香川県の塩田は、第四章の「法人所有塩田とその自作化」で言及しているが、この分類方法は疑問である。香川県の塩田は地域的分類としては「周年操業地域」に入るのであろうが、そうであるならば「周年操業地域」の中の「法人所有塩田」として香川県の塩田に言及すべきではないか。それ以前に、山口県の塩田を「冬季休業地域」、それ以外の県の塩田を「周年操業地域」とはたして言えるのであろうか。評者は明治四十四年調査による「塩生産力及生産費調査試験塩田成績比較表」によって、赤穂が一月に休業し、尾道は一月、十二月に僅かに採鹹する（実質的に休業とみてよい）ことを確認した（拙著『近代瀬戸内塩業史研究』三三八頁）。「冬季休業」する塩田は時代的にも変わっていると思われる。「冬季休業」Ⅱ「休浜」は、塩業において近世期からの重要問題である。休浜は生産過剰の解消を目的として始まり、さらに燃料費や労賃などの生産コストを下げるため、効率の悪い冬場の生産をやめるようになったものである。明治以降については、明治十七年、十州塩田同業会（翌年「十州塩田組合」と改称）が設立され、休浜法の実施を各浜に要請することになったが、予讃地方では同業会に参加しない浜も多かった。十州内における未同盟者は三〇〇戸内外とみられ、伊予・讃岐に集中していた（太田健一「明治期における休浜同盟」『日本塩業大系』近代（稿）八九頁）。十州塩田組合東讃支部長であった井上甚太郎は休浜反対の急先鋒であったが、それは零細規模塩田所有者の代弁をしたものでもあった。彼によれば、小規模な百姓浜においては、「一日怠レハ一日活路ヲ失フ」状況にあり、たとえ冬場の効率の悪い季節においても、周年営業でなければその生計を維持することは極めて困難であったのである（太田前掲論文）。このような点を考慮する時、時代を限定せず、単に「冬季休業地域」と

「周年操業地域」に分けることにいささか不満がある。また、分けるにしても、なぜ「冬季休業」であるか、何故「周年操業」が可能であったかについて多少なりとも言及してほしかった。第三に、第五章「その他の塩田について」は、何に對する「その他」なのか不明である。著者は第四章までに言及した塩田の「要約」と「面積」としては小さいために一節を構成するに至らないもの、あるいは「現時点では現地調査の不十分な所」などの記述を第五章で行なうと最初のところで述べている。しかしその大部分は、第四章までに言及した塩田について、再び概要を述べたものであり、新たに章だてした著者の意図が理解しにくいのではないか。

それでは、次の個々の記述について若干の疑義を呈したい。その第一は、三四頁七行目「從來塩田に基づいて塩業を行ってきた鳴門塩業は塩田の一部を、また赤穂海水化学（赤穂西浜）は全部の塩田をそれぞれイオン交換樹脂膜に切り換えるなど、この点でも塩田の面積は減少している」という表現があるが、すべての塩田が廃されてすでに二十年以上経過しているはずであり、誤解を招きやすい。第二は、三九頁一行目に「専売制施行は弱小塩業者を保護する結果となり、もしこの保護政策がなかったならば、輸入塩との関係から、綿や砂糖と運命を共にしていたかも知れない」とある。専売制施行は、当初は日露戦争の戦費調達を目的にしたがら、一方では輸入塩に對抗するため、生産力向上を計り、さらに効率の悪い小規模揚浜塩田や百姓浜を整理していった。その結果、明治三十八年に八〇〇〇町歩あった塩田が昭和六年には四五〇〇町歩に減少している。従って塩専売制は有力産地の製塩業者、塩田地主を保護しても、「弱小塩業者を保護する結果」にはならなかったと評者は認識しているが、いかがなものであろうか。一〇七頁二〇行目には専売制の

施行について「地主を擁護することは目的ではなかったとしても、結果的には塩田地主は専売制によって大きく保護され」とある。専売制は有力製塩地の製塩業者、塩田地主を保護する制度になっている故に、彼らに受け入れられたと評者は思っているが、いかがであろうか。第三は、四二頁、三五九頁前半、三六一頁後半のところ而言及している塩田生産力についてである。三五九頁一行目から、製塩は「自然的条件によって大きく支配されるものだけに、幾つかの点では地域的相違がみられる。すなわち、とくに晴天日数が多ければ多いほど条件が良いわけで、その点では香川県中部から西部の塩田の土地生産力が最も高く、そこから遠ざかるにつれて同心円状に低下する。とくに瀬戸内西部の山口県は最も生産力が低かった」という。このように年間晴天日数と生産力との関係は他の箇所でも何度か言及している。生産力は基本的に晴天日数が多いほど高くなるのは当然であるが、同じ瀬戸内において、生産力が高い塩田は、それほど正確な相関関係があるか疑問である。幕末以降土木技術の向上によって、築堤を川口のある入江に選ばなくてよくなり、河川によって塩水濃度が低くならなくなったこと、築造塩田が新しいことなどが生産力を向上させたものと思われる。「香川県の中部から西部の塩田の土地生産力が最も高く、そこから遠ざかるにつれて同心円状に低下する」とみるのは、いささか非科学的ではないか。著者の見解からすると「概して瀬戸内の西部に位置する山口県は年間降水量が多く、土地生産力が低い」（四二頁四行目）とか、「とくに瀬戸内西部の山口県は最も生産力が低かった」（三五九頁五行目）ということになる。しかしこれは再考を要するのではないか。まず一つ

には、著者が三五九頁六行目で言及するように山口県が休浜をして八か月しか製塩作業を行なっていないということは、年間を通して製塩を行なうより燃料代や労賃が少なくてすむということであり、年間生産量は比較的に少なくても生産力は高くなる。我々は年間生産量と生産力を区別して考えねばならない。年間生産量はあくまでも生産力の大きさばな目やすである。二つには、評者には山口県塩田の一ヘクタール当たり年間生産量が特別に少ないとは思えない。

『日本塩業大系』―特論地理―では明治三十六年の町村別一町歩当たり塩生産量が示されているが、山口県中関村の塩田は兵庫県赤穂町や広島県竹原町、同松永町の塩田より一町歩当たり生産量よりはむしろ多い。また『日本塩業史』二一六頁には、大正十二年から昭和四年（最豊凶二か年を除く）各局所別採かん地一段歩当たり平年生産力高低順位表が示されているが、三田尻の平年生産力は竹原より高く、松永とほぼ同じであり、赤穂よりはわずかに低い。これらの点から山口県塩田の生産力が特に低いとは言えないのではない。塩田築造の古い平生塩田の生産力が低いということは、資料的にもうなずけるが、三田尻塩田は平生塩田より生産力ははるかに高く、竹原をも上まわることとは明らかである。

ところで著者は六九頁二行目で、山口県西ノ浦塩田について言及し、「年産八万石はヘクタール当りに換算すれば約四〇トンで、当時の全国平均約七〇トンに比較してもかなり土地生産性は低かった」という。西ノ浦塩田の面積は明治三十六年で六七町七反歩であり、一町歩当たり生産量は一一一トンになるのではないか。三五九頁八行目から「入浜塩田における年間一ヘクタール当たりの塩の生産量は平均約一〇〇トンであった。そして香川県の宇多津、坂出・仁尾などで一三〇―一四〇トンと最高位であったのに対して山口県

はこの約半分程度であった」という。山口県に関する限り、著者の見解はどうも腑に落ちない。

以上、末梢の批判に終始した感がないでもない。また、地理学的に不案内な評者の書評故に、さまざまの誤解に基づいた批判を行なっているのではないかと恐れている。もとより、本書は著者が長年にわたり丹念に塩田跡を歩き、聴き取り調査を積み上げてきた貴重な業績であることを評者は承知している。著者は塩業に関してはいつも実に情熱的に語られ、評者はかねがねその造詣の深さに敬服してきた。文中の非礼に対しては御寛恕を乞うしだいである。

（一九九三年二月刊、大明堂出版、五一五〇円、三七〇頁）

（一九九三・八・二十三）

（和歌山工業高等学校）